兆候の概要

※２　年度計画における施設の集約化を実施し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

※３　21年度計画において廃止を決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

減損の認識に至らない根拠

※４　当事業年度期末時点で使用しております。

２．損益計算書

⑴　リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	△880,633円
当該影響額を除いた当期総利益	697,811,173円

３．キャッシュ・フロー計算書

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,413,922,189円

⑵　重要な非資金取引

①　寄附による資産の取得

工具器具備品	32,805,885円
ソフトウェア	966,000円
計	33,771,885円

②　ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	9,046,800円
工具器具備品	147,772,800円
計	156,819,600円

４．行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	433,109,239円

５．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　農業技術研究業務勘定

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

②　基礎的研究業務勘定及び農業機械化促進業務勘定

資金運用については、資本剰余金等を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

③　民間研究促進業務勘定

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

④　特例業務勘定

資金運用については、資本剰余金等を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

長期貸付金に係るリスクは、会計規程等に沿ってリスク逓減を図っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	8,413	8,413	—
⑵未収金	3,551	3,551	—
⑶有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,464	9,571	△ 893
⑷長期貸付金	46	49	2
⑸預託金			
財政融資資金預託金	880	912	32
⑹未払金	(6,853)	(6,853)	(—)
⑺長期借入金	(274)	(283)	(8)

（※１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（※２）　百万円未満は切り捨てて記載しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法等に関する事項

⑴現金及び預金、⑵未収金、並びに⑹未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

⑶有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷長期貸付金、並びに⑺長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑸預託金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	423
預託金（財政融資資金預託金を除く。）	3

（※）　百万円未満は切り捨てて記載しております。